

# 令和2年度 事業計画及び収支予算書

令和2年4月1日から  
令和3年3月31日まで

公益財団法人 日本テニス協会

## I 事業方針

2019年度は、新会長就任を伴った新役員体制による協会運営となり、健全性・収益性・成長性という新たな組織運営指針の下、2018年3月に採択された日本テニスの中長期戦略プランの具体化が開始される年となった。また、東京オリンピックに向け暑熱対策を含む選手強化策が実施され、2019年6月には新国立競技場前に建設されたJapan Sport Olympic Squareへの協会事務所の移転により本協会の執務環境が改善された。そして同じ月に中央競技団体向けのガバナンスコードが発表され、ポスト東京2020の協会運営にとっての課題が明確化された年ともなった。

本協会は、公益法人化して8年が経過し、この間、事業規模は拡大し、またスポーツを取り巻く環境も大きく変化した。2022年には本協会創設100周年を迎えることから、ガバナンスコード対応の初年度となる2020年度は、今後の本協会にとっての諸課題への対応準備の年となる。

その準備の第一課題が財政基盤の確立である。東京オリンピック・パラリンピック競技会場となる有明テニスの森公園の改修は、主催大会運営でのコスト増という形で想像を超えた協会財政への負担となり、2019年度赤字決算に続き、新年度も赤字予算の編成を余儀なくされた。同時に、本協会財政が競技会開催に大きく依存する構造となっている事実も明確となった。こうしたことから、2021年度からの財政運営健全化を目的に、2020年度には財政基盤強化をJTA オフィシャルスポンサー制度の展開、寄附制度の拡充、各種登録費の見直し、さらには協会事業構造の見直しを通じて行う。そのため、2020年1月に本協会はマーケティングプロジェクトと人事プロジェクトを立ち上げた。

新年度政策面での柱は、引き続き普及・育成・強化となるが、これまでと異なり、この施策は協会組織運営の3指針の一つである「成長性」、日本の中長期戦略プランにある「3つのC」、すなわち、Court(インフラ・練習環境)、Coach(コーチの質)、Competition(競争環境・試合経験)の整備とリンクさせた日本テニスの拡大再生産、さらには理念開発を伴った100周年事業との有機的関連性を確保して展開する。そこでは、政府の第2期「街・人・しごと創生総合戦略」に沿った形での「テニス・レガシー」構想の実施に乗り出すと同時に、生涯スポーツ、競技スポーツ、観るスポーツ、そして国際スポーツとしてのテニスの将来を見据えて、2020年以降の有明テニスの森公園の有効活用に向けた有明レガシー活動を継続する。

「普及」では、国民が身近にテニスを楽しめる環境作りとテニス人口裾野拡大に向け「Tennis Play&Stay」(テニス・プレー・アンド・ステイ)の市区町村レベルへの浸透を継続して推進する。これに加え、小学校学習指導要領が改訂され小学校授業でテニスが教材として採用される途が開かれたことから、ハンドラケットとスポンジボールを使用したテニス型授業「テニピン」を推進する。併せて、健康増進スポーツとしてのテニスの社会的認知の高まりを背景に、成人向けテニス導入・普及プログラムを支援して振興をする。永年の懸案であった日本中体連加盟問題も、関東及び中国ブロックの地域中体連加盟の決定を受け、2021年度のテニス競技の日本中体連加盟と全国中学校体育大会への参加の準備を継続する。そして、ジュニアJPINに続きベテランJPINの立ち上げに向けた準備を開始する。

「育成」では、全国プロジェクトの活動等を通じて、中央と地方の協力活動を推進する。また、重要施策として、全国統一ジュニアランキングの導入によるジュニア選手のフェアな競争環境の構築を目的としたジュニアJPIN制度の本格運用を開始する。そして、味の素ナショナルトレーニングセンターを一層ジュニアレベルにも活用する方向を睨み、中央と地方との育成分野での協力活動の第一弾として、昨年度開始された11歳以下の男女ジュニアに照準を当てた「Road to NTC」体験合宿を継続し、強化とより連携した次世代選手の発掘と育成を行う。

「強化」では、2020東京オリンピック・パラリンピックでの全種目出場とメダル獲得を目標に掲

げ、ナショナルメンバーを中心とした選手強化プログラムを継続する。また、2024パリ五輪以降につながる「修造チャレンジ」を含む特別ジュニア強化事業の充実化を図る。そして、中長期戦略プランに基づく競技会環境の向上に努め、国際トーナメント環境の変化に留意して、国際トーナメントの国内開催の維持と発展に努め、国内競争環境の改善を最大限活用する。

主催競技会開催では、ジャパンオープン、ジャパンウイメンズオープンなどを通して世界レベルのテニスをテニスファンに提供し、両大会の主催を通じて日本テニスの発展に多面的な貢献を行う。併せて、全日本テニス選手権改革を含めた国内大会の振興に努める。

本協会の公益目的事業として公認指導者及び審判員の育成及び資格認定がある。年度事業として日本スポーツ協会公認スポーツ認定事業のテニス公認コーチ養成講習会、検定会、研修会及び指導者のスキルアップと、本協会からの情報提供を目的としたJTAカンファレンス2021を実施すると共に、国際審判員、レフェリー、アンパイアの養成・拡大事業を継続し、併せて、公認審判員管理登録のIT化に着手する。

「スポーツ・インテグリティ確保」においては、選手、指導者、審判員、トレーナー、役職職員等へのコンプライアンス関連情報の提供と研修、試合におけるフェアプレイ向上運動、更には熱中症対策、そしてJTA認定テニストレーナー制度の新年度からの運用開始等を通じて、試合における安全対策に引き続き力を入れる。また、オリンピック・パラリンピック競技種目であるテニスの中央競技団体として、今一度、代表選手だけでなくテニス選手及び関係者に対してアンチ・ドーピングの徹底を求めていく。これらの施策の効果的な実施には、本協会が持つeラーニング環境の活用とガバナンスコードへの対応がカギとなる。

グローバル化対応では、2019年9月にフランステニス連盟（FFT）との間で調印された新相互協力覚書の下での協力を2024パリ五輪を視野に継続する。また、福井専務理事の2019年6月の日本オリンピック委員会専務理事及び11月の東京オリンピック日本選手団団長の就任、そして2019年9月の川延尚弘専務理事の国際テニス連盟理事の選出と12月のアジアテニス連盟理事の再選により、本協会は内外のスポーツ界での地位と責任を十分認識した協会運営を心掛ける。

2020年度もテニス環境等実態調査を行いテニスに関する基本情報を提供し、公式ホームページ及びIR室と広報委員会活動を通じて協会活動情報を発信し、開かれた協会活動を推進する。また国際テニス統轄団体が発信する「インテグリティ関連情報」を公式ホームページを通じて日本語で提供すると共に、英文ホームページを通じて海外向け情報提供活動を拡充する。

JTA創立100周年記念事業では、その活動を理想とする法人像に向けた新たなスタートとして位置づけ、基盤整備、資産継承、普及活動をテーマに2022年に向けた活動を開始し、併せて、財政面での健全性の確保につながる施策も組み合わせて展開する。そのうち、資産継承事業においては、「テニスミュージアム設立に関わる寄附」募金活動の集大成としてテニス史資料のアーカイブ化とテニスミュージアムの設立に向けた準備を行う。

協会事業活動において、加盟団体との協働と協力団体との連携は欠かせない。2020年度においても、加盟団体である地域・都道府県テニス協会との対話に努め、日本プロテニス協会、日本テニス事業協会、日本女子テニス連盟、テニス用品会との日本テニス連合での定期意見交換、全国学生テニス団体を含む協力団体との連携を継続する。さらに、2018年12月に設立された全日本男子プロテニス選手会との対話も開始する。こうして2020年度は、東京オリンピック・パラリンピック開催年でもあり、またガバナンスコード対応の初年度でもあることから、本協会にとっては従来にも増して内閣府、スポーツ庁、日本スポーツ振興センター、日本オリンピック委員会、日本スポーツ協会そして日本アンチ・ドーピング機構等関連団体との連携やコミュニケーションが求められる年となる。

## II 事業内容

本会は、定款、第4条に定めた公益目的を達成するため、下記の事業を行う。

- (1) テニスの普及及び指導・育成
- (2) テニス選手の競技力向上
- (3) 国内・国際テニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援・公認
- (4) 国際テニス競技会への代表者の選考、派遣及び外国からの選手の招聘
- (5) テニスに関する公認指導員及び審判員の養成及び資格認定
- (6) テニス選手の登録、ランキングの管理・運営
- (7) テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備
- (8) テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動
- (9) 日本テニス界を代表して、内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援
- (10) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

### III 委員会別の主な事業内容（定款第5条に定めた各々の事業順）

#### (1) テニスの普及及び指導・育成

戦略室では、テニス型授業「テニピン」の更なる推進加速に向けた戦略立案と体制強化を行います。

**TENNIS P&S 推進プロジェクト**では、①TENNIS P&S 普及員の拡大に努めます。②グリーンボール大会実施に向けた準備を行います。③TENNIS P&S イベントの実施状況を把握します。④47都道府県テニス協会に TENNIS P&S 特別補助金の交付を行い、全国へ TENNIS P&S の浸透を図ります。

**普及委員会**では、①小学校指導要領改訂に伴い、TENNIS P&S・テニピンの指導法講習会及び講師養成講習会を開催します。②10歳以下を対象とした1dayキャンプと同時に指導者及び保護者のセミナーを実施します。また、10歳以下のカラーボールマッチシステムの発表に伴いトライアルを実施します。③外部より依頼を受けた TENNIS P&S 普及イベントを継続的に実施します。④車いすテニスを主とする障がい者テニスとのコラボレーションイベントを実施します。⑤テニスの日共同イベントにおいて TENNIS P&S プログラムを利用した普及啓発活動を行います。

**コーチング委員会**では、①TENNIS P&S プログラムの普及推進のため、有資格者を対象とした TENNIS P&S の研修会、講習会の充実、養成講習会における TENNIS P&S 関連講義内容の充実に努めます。②指導者のスキルアップ及び JTA からの情報発信を目的とした「JTA カンファレンス 2021」を、強化・普及育成の両方を含む内容で開催します。③ナショナルテクニカルコーチブロック派遣ジュニア及び指導者講習会に、ジュニア委員会と供管して有資格指導者派遣に協力します。

**ジュニア委員会**では、①高体連、中体連と連携しながら、ジュニア期の選手育成・強化事業を強化本部連携し、強化指導指針に示す一貫指導プログラムの推進を測ります。②中体連・高体連・強化本部と連携し、運動部活動用指導手引きの作成に着手します。③各都道府県（ブロックトレセン）に S 級コーチを中心にテクニカル・S & C コーチを推薦することにより、一貫指導（トレセン）システムの構築及びプログラムの展開を図ります。

**車いすテニス委員会**では、①車いすテニスの普及事業の発展を推進します。

**ビーチテニス委員会**では、令和2年4月1日より業務移管する一般社団法人日本ビーチテニス連盟(JFBT)、と協力して国内大会、ITF ビーチテニス大会のスケジュール調整、申請を実施します。

#### (2) テニス選手の競技力向上

**アンチ・ドーピング委員会**では、①ナショナルチームメンバーを対象に教育および情報提供を行います。②車いすテニス選手を対象としたアンチ・ドーピング活動の実施に向け、日本車いすテニス協会と連携を図ります。

**ナショナルチーム**では、①ナショナルチーム強化のための基盤事業で、オリンピックをはじめとする国際総合競技大会、デビスカップ、フェドカップなどの国別対抗戦、四大大会、プロツアーなどの個人戦における活躍を目指し、日常的な強化を基盤事業として実施するほか、その活動を支えるためのスタッフを配置します。②東京 2020 事業で、東京 2020 の日本代表選手をサポートするための事業を実施します。③Road to Paris 特別事業で、2024 年パリ五輪出場を目指す選手をサポートするための事業を実施します。

**テクニカルサポート委員会**では、①ナショナルチーム強化のための基盤事業として、ナショナルチーム強化のための基盤事業を医科学、栄養などの面からサポートするほか、その活動を支えるためのスタッフを配置します。

**強化情報・科学委員会**では、①ナショナルチーム強化のための基盤整備事業として、ナショナルチーム強化のための基盤事業を情報科学などの面からサポートするほか、その活動を支えるためのスタッフを配置します。②東京 2020 事業で、東京 2020 の日本代表選手をサポートするために、暑熱対策などの事業を実施します。

**ジュニア委員会**では、①ナショナルレベルのテクニカル・S & C コーチを派遣することにより、NTC のもつ世界基準の情報を伝達し、地域（エリアトレセン）の中心的指導者とともに、一貫指導プログ

ラムの検討を行い、地域（エリアトレセン）の優秀な指導者の活用を図ることで、我が国全体の指導者の向上を図ります。②都道府県テニス協会が定める選考基準により選抜された代表選手及び指導者を NTC に集め、育成・強化事業を行い、トレセンシステムの頂点である NTC において、ナショナル選手のトレーニングに触れるとともに、世界と戦うための最先端のトレーニングと講義を体験する機会を提供し、都道府県代表選手に長期的な目標意識を付けるとともに、NTC を頂点とするトレセンシステムを活用した、一貫指導の展開方針への共通理解を図ります。③各種のトレセン活動の報告書を掲載することで、地域・都道府県指導者への情報公開を図ります。

**全国プロジェクトでは、NTC・JOC 拠点施設・地域トレセン・ブロックトレセンを連携活用した、選手育成システムの構築及びパスウェイプログラム・ネットワーク作りを推進し、一貫したトレセン体制の構築に向けた活動を実施します。**①トレセンシステムの構築（JTA 中長期戦略プラン）設置推進のため、トレセン設置承認に向けた活動を推進します。②ブロックトレセン（47 都道府県）及び地域トレセン設置に向けた、現地承認アセスメント、ニーズ把握・マネジメント及びヒアリング等調査を実施し、ランクに応じたトレセン活動を推進し質の向上を図ります。③全国プロジェクト策定の事業計画・重点目標・アクションプランの具体的な取り組みを実施し、ブロックトレセンのディレクター育成、マネジメント・人材育成事業に取り組みます。ブロックトップジュニア対象のモデルトレセンシステム事業の開催（年間／73 事業）、ブロックトップジュニア対象の西日本トレセン事業開催（年間／8 事業）し、S 級エリートコーチ派遣活用の拡大、医事委員会と連携しフィジカル測定も行います。また、各ブロックトレセン主体の育成事業として、日々の練習会により、普及・育成プログラムを実施し、TENNIS P&S・テニピン・車いすテニスの定期開催により普及育成、底辺拡大を推進します。④ブロックトレセン・広域エリアトレセンの機能強化及び連携強化として、事業計画による選手育成・指導者育成を推進し、ナショナルにつながる選手育成を目標にトレセンシステム事業を実施します。

**ビーチテニス委員会では、選手強化のための環境整備を協議します。**

**ジャパンウイメンズオープン委員会では、**①女子国内唯一の WTA インターナショナルシリーズとして、世界レベルの女子テニスを国内テニスファンに提供する事を通じ、テニスの普及・発展を図り、また日本のトップ選手に活躍の場を提供する事により、競技力向上を図ります。

**医事委員会では、**①医事委員会開催（年間 3 回）、全国 9 地域での地域メディカルサポート（医科学）体制の整備（全国委員会開催 1 回）を行います。②メディカルセミナーを開催（年 2 回）します。③テニスと健康面での効用に関する啓蒙活動の継続をします、④JTA 主催大会・デ杯・フェド杯・ナショナルチーム等へのメディカル・ドクター及びアスレティック・トレーナーの派遣を行います、⑤全国レベルでの選手育成・強化のための健康管理面での啓発活動と環境整備を実施します、⑥熱中症対策（ドクター・トレーナー派遣）と啓蒙活動を実施します。

**オリンピック準備委員会では、2020 東京オリンピック・パラリンピック終了後のレガシー施設利用方法、要望等を東京都他関係団体とテニス協会としての方針を協議します。**

### **(3) 国内・国際テニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援・公認**

**戦略室では、全日本テニス選手権大会リバイバルプランの立案を行います。**

**JPIN 委員会では、**①JTA 公式トーナメント一般大会および JTA ナショナルジュニアランキング対象のジュニア大会の主催者向けに、大会運営ソフト **Tournament Planner** を提供し、よりフェアで、より効率的な大会運営実現のためのインフラ・環境整備を行います。さらに、サスペンションポイント管理、公認大会申請管理、オンライン決済の利便性向上等の改善を実施し、作業効率化とよりフェアな運営体制を目指します。②JTA プレーヤーゾーンにて、一般選手登録料や一般大会エントリー料金の支払いについて外部決済システムと連結してオンライン決済サービスを提供し、主催者の任意で利用可能とし、これを通じて、選手の利便性向上と未払い率の軽減を図るとともに、主催者の集金業務の負担軽減を実現します。③JTA プレーヤーゾーン、**Tournament Planner**、オンライン決済サービスを利用する人が問題なく手続きを行うことができるよう、専用ヘルプデスクにてサポート業務を行い、これにより、JTA 事務局への問合せ負担を軽減し、問合せに対する対応の向上を図ります。

**アンチ・ドーピング委員会では、**①主催大会における JADA 主導のドーピング検査への協力を実

施します。

**ジュニア委員会では、**①全日本ジュニアテニス選手権、全国小学生、全国中学生、JOC ジュニアオリンピックカップ、全日本ジュニア選抜室内、DUNLOP CUP 全国選抜ジュニア、全国高等学校テニス選手権・学校対抗テニス大会、全国選抜高校テニス大会、MUFG 全国ジュニアテニストーナメント、RSK 杯全国選抜ジュニア、U-15 全国選抜ジュニアテニス選手権大会を開催します。②国内で開催される国際ジュニア競技会の承認を行います。③ナショナルジュニアランキング対象大会の公認規程の管理運用を行います。④国内ジュニアテニス競技会の年間スケジュールの作成・調整・決定を行います。⑤全国大会を中心とする、各種ジュニア大会に於ける熱中症対策のより一層の推進を図ります。

**JTA トーナメント委員会では、**①国内 JTT 大会、J1 大会、J2 大会の公認を実施します。②スペシャルイベントの後援・公認および開催支援を行います。③各大会へレフェリーの派遣協力（審判委員会との連携）④各大会へ審判員の派遣協力（審判委員会との連携）⑤各大会へドクター・トレーナーの派遣協力（医事委員会との連携）⑥ドーピング対象大会への協力（医事委員会との連携）を行います。

**国体委員会では、**公益財団法人日本体育協会、文部科学省、鹿児島県と協力して最大級の国内総合競技大会である第 75 回国民体育大会における、①国民体育大会テニス競技会を鹿児島県鹿児島市の東開庭球場（砂入り人工芝 16 面）において成年男子・女子の 2 種別競技、鹿児島県立鴨池庭球場（ハードコート 16 面）において少年男子・女子の 2 種別競技を、令和 2 年 10 月 4 日（日）～7 日（水）まで 410 名の参加を得て都道府県対抗団体戦を実施します。②国民体育大会テニス競技会のリハーサル大会の位置付にて国体開催前年度に第 44 回全日本都市対抗テニス大会を三重県四日市テニスセンター（ハードコート 16 面）において、2021 三重とこわか国体テニス競技リハーサル大会の位置付けにて、令和 2 年 7 月 17 日（金）～19 日（日）まで、32 都市・約 400 名の参加を得て都市対抗団体戦を実施します。③国体開催に関わるテニス競技のインフラと環境整備の改善を目的として、国民体育大会テニス競技会場等の正規視察（宮崎県・10 月予定）を実施し、開催年まで指導と助言を行います。

**ベテラン委員会では、**増大するベテランテニスプレーヤーの方々のために①第 82 回日本商業開発（株）全日本ベテランテニス選手権大会 ‘20（令和 2 年 10 月 1 日（木）～10 日（土））を頂点としたベテラン JOP グレード A～F 大会の主催並びに公認の実施、公益財団法人日本スポーツ協会の委託事業として②日本スポーツマスターズテニス競技 2020（令和 2 年 9 月 19 日（土）～22 日（火））の開催、③日本国内で開催される ITF シニア大会の公認をはじめとして関係諸団体と協調し、ベテランテニスの活性化を図ります。④日本国内で開催される国内大会の公認をはじめとして関係諸団体と協調し、ベテランテニスの活性化を図ります。

**ビーチテニス委員会では、**①国内で行われる国際大会の公認を行います、②ビーチテニス大会の企画・運営・助言・指導を行います、③全日本選手権（10 月 2 日（土）～4 日（月）予定）の企画し、大会を開催します。

**ジャパンオープン委員会では、**①10 月 5 日（月）～10 月 11 日（日）まで東京都・有明テニスの森公園にて日本最大のテニスイベントとして、世界最高レベルのテニスをテニスファンに提供し、テニスの普及・発展を図るため楽天ジャパンオープン 2020 を開催します。

**ジャパンウイメンズオープン委員会では、**①国内唯一の WTA インターナショナルシリーズとして、世界レベルのテニスをテニスファンに提供し、テニスの普及・発展を図るため花キューピットジャパンウイメンズオープン 2020 を 9 月 14 日（月）～21 日（日）まで広島市・広域公園テニスコートで開催します。

**全日本テニス選手権委員会では、**①国内最高レベルのテニスを観戦する機会をテニスファンに提供することを通じ、テニスに対する関心度を高め、テニスの普及・発展を図ります、②日本のトップ選手に活躍の場を提供する事により、選手の競技力向上を図ります、③ナショナルオープン（男女同時開催）として長期継続を図り、短期はもとより、中長期的にも JTA 財政改善に貢献できる基盤を作ることに推進いたします、④新規スポンサー発掘及び獲得に努めます、⑤全日本テニス選手権東西大会（2020 年 9 月 15 日（火）～18 日（金））の充実と成功に務めます、⑥選手の技能向上のための最高大会に、観客が最大限楽しめる大会になるよう務めます、⑦国内のメディア、新聞、雑誌、TV に取り

上げられる大会として、各種イベントの開催、情報サービスなどの露出度向上に努めます、⑧トップ選手に気持ち良くプレー出来るような試合環境を作り、⑨協賛企業へのホスピタリティを充実させ、会場も華やかな雰囲気を作り上げ、協賛企業へのサービスの向上に推進します、⑩全国から多くのテニス関係者が集える環境を推進します、⑪以上の事をふまえ、2020年10月21日(水)～11月1日(日)、第96回大会を東京・有明コロシアムで開催し、常に前年を上回る来場者数に努めます。

**プロツアー委員会では、**①国内大会(一般)を主催・共催します。②国内で開催される国際大会(一般)を主催・共催します。③国内で開催される国際大会の公認・後援(一般)を行います、④国内大会の公認・後援を行います。

**実業団委員会では、**社会人・実業団プレーヤーを対象としたテニス競技会の開催・支援として、①第35回テニス日本リーグ(1st:2020年12月3日(木)～6日(日)、2nd:2021年1月20日(水)～24日(日)、決勝:2021年2月5日(金)～7日(日)、会場:東京体育館・横浜国際プール他)の開催、②第34回全国実業団対抗テニストーナメント(A大会:2020年10月9日(金)～11日(日)、会場:広島広域公園テニスコート)の開催、③第59回全国実業団対抗テニス大会(ビジネスパル・テニス:2020年8月28日(金)～30日(日)、会場:島根・松江総合運動公園テニスコート他)を開催します、③競技会実施(日本リーグ、学生交流会等)に際してのインフラ、環境の整備を実施します。

**審判委員会では、**競技会実施に際してのインフラ・環境の整備を推進するため、国際大会およびJTA主催大会への審判員の派遣を行います。

**事業推進委員会では、**①デ杯(ワールドグループプレーオフ:2020年9月18日(金)～19日(土))およびフェド杯(ワールドグループプレーオフ:2020年4月17日(金)～18日(土))がホーム開催の際、強化本部と連携を図りつつ、開催都市の調査、国内スポンサーとの交渉を含め開催に必要な措置を講じます②新規テニス大会の創設及び開催支援を行います。

**医事委員会では、**①JTA公式大会へのメディカル・ドクター及びアスレティック・トレーナーの派遣を行います、②JTAテニストレーナー制度の実施と管理に努めます、着実な運営管理に努めます、③アンチ・ドーピング委員会との連携による日本スポーツフェアネス推進機構アンチ・ドーピング検査へ協力します、④アンチ・ドーピング委員会による9地域でのJTAアンチ・ドーピング教育啓発活動及び主要大会におけるアンチ・ドーピング啓蒙活動(アウトリーチ活動)への協力をします、⑤東京オリンピック・パラリンピックに向けて車いすテニス委員会との連携強化に努めます。

#### (4) 国際テニス競技会への代表者の選考、派遣及び外国からの選手の招聘

**普及委員会では、**①各国のテニス普及活動の取り組みや情報共有を行うためITF Worldwide Coach Conferenceへの委員派遣を行います。

**ベテラン委員会では、**ITF主催ベテラン世界選手権大会(ヤングシニア:令和2年9月13日～9月18日、シニア:令和2年4月26日～5月1日、スーパーシニア:令和2年10月11日～16日)の選考と派遣を実施します。

**ビーチテニス委員会では、**①世界選手権(令和2年7月6日～12日)の選手選考と派遣を実施します。

#### (5) テニスに関する公認指導員及び審判員の養成及び資格認定

**TENNIS P&S 推進プロジェクトでは、**①TENNIS P&S 普及員の普及、普及員ピンの効率的な配布方法を検討します。

**普及委員会では、**①テニスの普及に関わる指導者の研修会を実施し情報交換や研修会を開催します。②指導者向け、保護者向け、ジュニア向けの教本を作成します。

**コーチング委員会では、**①公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者認定事業の「公認コーチ3 専門科目養成講習会及び検定会(2021年1月～2月)」を開催します。②公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者認定事業の「公認コーチ4 専門科目養成講習会及び検定会(2021年2月)」を開催します。③公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者認定事業公認教師及び公認コーチ3 養成講習会専門科目のテキスト「指導教本II」を、制作発行します。また、中学校部活指

導者に対する手引きを作成します。④公益財団法人日本スポーツ協会の委託事業である「公認スポーツ指導者講師競技別全国研修会(12月)」を開催します。⑤S級エリートコーチの義務研修会である「S級レベルアップ研修会(12月)」を開催します。⑥所定の講義を履修した公認指導者養成講習会講習・試験免除適応コース公認コーチ1(認定校)の学生を対象とした実技検定会及び公認コーチ2専門科目養成講習会へ、講師及び検定員を派遣します。⑦公認指導者を対象にした地域テニス協会・都道府県テニス協会など各団体主催の指導者研修会に研修ポイントを付与します。⑧所定の講義を履修した公認指導者養成講習会講習・試験免除適応コース公認教師の学生を対象とした理論及び実技・指導実習の専門科目検定会を、実施します。(1月)⑨S級エリートコーチ養成講習会の検証を行い、またS級エリートコーチを対象としたインターンシップ事業を実施します。⑩各専門科目養成講習会の検定員を中心として検定内容や評価内容指導者養成プログラムの見直しを図ります。⑪令和2年度公益財団法人日本スポーツ協会公認指導者新制度導入により、カリキュラム・講習内容・更新ポイントの見直し及び教材の準備等を行います。⑫国際テニス団体主催のカンファレンスに参加し、ITFや海外指導者からの情報収集を行い、連携を図りネットワークを構築します。

**審判委員会では、**①有望新人の発掘や育成を目的とした指導者派遣や国際資格取得を目的とした国際審判員・レフェリー・チーフアンパイア養成事業の開催、②オリンピックに向けての育成・調整や国内資格取得を目的とした国内審判員養成・拡大事業の開催、③審判員の登録管理や登録システム構築を行う公認審判員管理登録事業を実施します。

#### (6) テニス選手の登録、ランキングの管理・運営

**JPIN 委員会では、**①JTA プレーヤーゾーンを通じて、プロフェッショナル選手・一般選手に対して選手登録、登録更新を受け付け、JTA 選手登録番号を付与し、JTA ランキングを集計・発表します。また、各都道府県テニス協会のジュニア登録選手の情報をJTA プレーヤーゾーンに連携し、JTA 選手登録番号を付与します。また、ベテラン委員会と協議し、ベテラン選手登録についてもJTA プレーヤーゾーンで登録、更新できるよう検討を行います。②一般大会については、Tournament Planner を用いて運営された大会結果をJTA プレーヤーゾーンに公開・獲得されたランキングポイントのデータ集計を行い、国際大会で獲得された ATP/WTA/ITF の各ランキングポイントのデータ集計も行い、国内ランキングに反映します。併せて各選手のポイント獲得の内訳やランキング推移データも提供し、ランキングデータは最新のものから過去のものまで誰でも閲覧可能な状態で提供します。これにより、選手・指導者が、自身や他の選手のランキング、出場大会、対戦結果等の情報を容易に得ることができるようにし、また、ファンやメディアにとっても閲覧が容易な形とします。③ジュニア委員会の指定するジュニア大会を対象にナショナルジュニアランキングの集計・発表を行います。大会運営に Tournament Planner を導入することで、大会結果データを効率よく収集・集計できるようにし、また国際大会で獲得された ITF ジュニア大会のランキングポイントのデータ集計も行います。併せて各選手のポイント獲得の内訳やランキング推移データも提供し、ランキングデータは最新のものから過去のものまで誰でも閲覧可能な状態で提供します。これにより、選手・指導者が、自身や他の選手のランキング、出場大会、対戦結果等の情報を容易に得ることができるようにし、また、ファンやメディアにとっても閲覧が容易な形とします。

**ジュニア委員会では、**①JPIN システムを活用し、地域・都道府県テニス協会と連携したジュニア選手登録を運用します。②ナショナルジュニアランキングの管理運用を行います。

**JTA トーナメント委員会では、**①テニス選手の一般選手登録受付、管理・運営事業を行います。②一般週次ランキングの作成と発表を行います。③一般のナショナルランキングの ITF への送付を行います(年4回)。

**プロツアー委員会では、**テニス選手の登録、ランキングの管理・運営事業を実施します。

#### (7) テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備

**戦略室では、**①日本テニスの中長期戦略プランの具体化策として、「日本テニスの聖地構想」の立案とリサーチを行います。②シニア向けテニス普及戦略立とリサーチを実施します。

**TENNIS P&S 推進プロジェクトでは、**①全国の小学校・大学で行われている TENNIS P&S のサ

ポート、及びイベントや講習会等の内容の充実化を図ります。

**普及委員会では、**①JTA 保有の TENNIS P&S 用具を活用し、他団体・小学校へ用具の貸し出しができるよう準備を行います。

**コンプライアンス室では、**①本協会事業活動のコンプライアンス状況に関する報告書の作成を行います。②通報・相談窓口への対応を行います。③その他必要に応じたコンプライアンス分掌事項への対応を行います。

**倫理委員会では、**①倫理規程違反案件が発生した場合に処分手続規程に基づき対応します。②本協会及び役職員等綱紀粛正の維持・推進に関し必要に応じて常務理事会に対し提案を行います。③提案を行うため、倫理委員会として上半期と下半期に会合を開き、JTA 現状と倫理関連案件の把握を行います。

**JPIN 委員会では、**①ベテラン委員会と連携し、日本ベテランツアーへの JPIN 導入に向け、より具体的に進め、実運用開始に向けて関係各所への案内、規約改定等の最終準備を行います。

**アンチ・ドーピング委員会では、**①ナショナルチーム以外のその他の選手及び関係者を対象とした教育啓発活動を行います。②未成年競技者を対象としたドーピング検査実施に関する親権者同意書の取得並びに管理を行います。

**監査室では、**①令和 2 年度事業計画並びに予算に対して、会計基準に則り適正に会計処理がなされているか、組織運営が有効になされているかを必要に応じて監査ヒアリングを実施し、確認し、その結果を常務理事会に報告します。②顧問会計士、税理士との定期的な連携により情報共有、改善点の把握、改善に向けた指摘を行います。③その他必要に応じた監査室分掌事項への対応を行います。

**ジュニア委員会では、**①国内のジュニアテニス大会に関する各種規則の制定及び改定を行います。②「日本テニスの中長期戦略プラン」に基づき、NTC の機能の拡充を図ります。③全国中学校テニス連盟と協力した（公財）日本中学校体育連盟の加盟活動の推進を行います。

**JTA トーナメント委員会では、**①テニスルールの制定及び改定を協議し、テニス競技の健全な発展のための基盤および環境の整備を行います。また、当該大会に関するルールの作成・改定・運用・管理を行います。②JPIN システムの導入を行い、大会申請システムとトーナメントプランナーおよびプレーヤーゾーンの運用（JPIN プロジェクトとの連携）を行います。また、トーナメントプランナー利用による、ランキングのシステム化を行います。

**ベテラン委員会では、**ベテランテニスの更なる活性化をすべき各種競技会の基盤と環境を整備し、各地域、都道府県協会ベテラン委員との意見交換の場を増やし、全国的なレベルでの積極的な活動をし、①全日本ベテラン大会の開催と改革案を検討します。②ベテラン JOP 対象大会（B～D）の拡充と発展を図ります。③E 大会を全国 47 都道府県での開催、また、複数大会の開催を促し更なる拡充を推進します。④市町村、民間テニスクラブ等が主催する F 大会の拡充を図ります。

**ビーチテニス委員会では、**大会に関する規程の作成と運用管理を推進します。

**ジャパンウイメンズオープン委員会では、**①大会成功および目標達成に最大限努め、最新技術の導入や情報発信など、認知度向上のプロモーションを講じ、各種 SNS 等の媒体を通じて開催告知を図ります。

**審判委員会では、**テニスルールの制定および改定を目的としたルールブックの編集と発行を実施します。

**総務委員会では、**①本協会公益目的事業の実施に必要なとされる規程の制定や改正を担当委員会との連携により行う。②2019 年度第 3 回理事会(臨時)にて報告された「2020 年度事業作成方針」と「中央競技団体ガバナンスコード対応の件」に基づき、2020 年度の重点課題として、危機管理マニュアルの策定を含むガバナンスコードへの対応を着実に実行する。③2019 年度個人および団体部門の功労賞・感謝状伝達式を令和 2 年度定時評議員終了後に行う。④テニスシーズンを締めくくる JTA イベントとして JTA 選手表彰兼ディナーパーティーを開催し、2020 年日本テニスを振り返り、併せてテニス関係諸団体・関係者、協賛・公認・推薦会社等と JTA 役職員、ナショナルチーム選手・スタッフ、専門委員長との間の交流を図る。⑤内外のテニス団体・スポーツ団体との関係強化活動では、従来の活動に加え、アスリート委員会設置を視野に関係委員会と連携して J T A としてのプロテニス選手との定期的対話を開始する。⑥関係委員会と連携して登録選手、指導者、審判員、トレーナー等へのコ

ンプライアンス関連情報の提供と研修(e ラーニングを含む)を通じてスポーツ・インテグリティ確保に努め、併せて、評議員及び役職員向け研修を含めた JTA 研修プログラムを策定し実施に移す。⑦JTA 環境保全基本方針に基づいた具体的活動を行う実施する。

**財務委員会では、**①精度の高い予算作成及び決算報告に向けた活動を行い、財務及び会計において迅速で正確な報告を行う体制作りを図ります。②協会の財務基盤構築のための企画、協会スポンサーの獲得、各種登録費見直し等を行います。新4ヵ年(2021年度～2024年度)財務計画の策定を行います。パリオリンピックに向けた強化及び活動への新たな寄附の企画と募集活動を行います。③補助金等の申請並びに報告書作成等が適正に管理運営されているのか確認を行います。④WEBを活用して寄附の企画と募集を行います。寄附管理システムの的確な運用を行い、個人・法人からの安定的な寄附確保のための企画、募集、報告活動を行います。⑤ワンコイン制度の適切な運用を行います。⑥悠遊テニス会(5月30日(土)、11月28日(土))の運営を行います。

**テニス環境等調査委員会では、**①生活者のテニスとのかかわりの実態を把握するための定量調査(テニスへの受容性・プレー実態・プレー希望・プレー経験・中断実態及びその理由等)を行います。②テニス市場(テニス用品、テニスサービス、JTA主催の主要大会の入場者数等)に関する調査を行います。③テニス人口等環境基本データの更新を実施します。

### (8) テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動

**IR室では、**テニス競技の普及振興のために①公式ホームページの管理運用を行います。②令和2年度のアニュアルレポートを発行します。③協会事業活動や新施策に関する記者ブリーフ、メディアリリース、公式ホームページ等を通じた本協会の対外発表機能を強化します。④eラーニング充実のための公式ホームページの環境を整備します。⑤ITFを含む国際テニス団体が発出するインテグリティ関連情報の日本語化を行い、公式ホームページ、JTAアニュアルレポート、出張講演等を通じた情報共有活動を継続する。⑥英文ホームページのコンテンツの充実を行います。⑦IRプレゼンテーション・リーフレットの更新を行います。

**TENNIS P&S 推進プロジェクトでは、**①JTA ホームページ内の TENNIS P&S ページのリニューアルを行い動画やピンの配布資料等をアップします。

**普及委員会では、**①テニピン専用ホームページの開設・管理運用を行います。②テニピンガイドブックの増刷を行い、全国の小学校へ配布します。③全日本ジュニアテニス選手権に出場している選手に対して TENNIS P&S 経験者か否かのアンケートを採り、育成強化に繋がる関連性を調査します。

**ジュニア委員会では、**IR室と連携して、ジュニア選手・関係者を対象に、スポーツマンシップの啓蒙事業の推進を図ります。

**ビーチテニス委員会では、**①JTA ホームページにて大会日程、ランキング等掲載し普及を図る。

**審判委員会では、**国際テニス連盟のルール改定に沿ったルールブックの編集と発行を実施します。

**広報委員会では、**①ウェブコンテンツ作成事業で、メールマガジンのコンテンツを含めた記事作成や写真撮影等を行い、ウェブサイトのコンテンツ作成を行います。また各種取材と並行して、100年史作成の準備を進めていきます。②プレーヤーズガイド事業で、記者クラブテニス分科会と合同で「プレーヤーズガイド」の編集および出版を行います。③メディアサービス事業で、各種問い合わせの対応、記者発表の実施やメディアリリースの発行、メディア懇親会等を通じて露出の増加を図ります。④主要大会における活動で、プログラム・ポスター・チラシ等の印刷物の作成、記者発表の実施、メディアルーム運営等を行います。

**テニスミュージアム委員会では、**①テニス歴史資料を収集し、整理、保管を継続して行います。②収集した資料のデータベース化推進により資料全体の詳細把握と種別を行い、保有資料のアーカイブ化を推進し、併せて Web Tennis Museum として史資料のネット上で公開を行います。メディア等からの資料問合せに対応する体制を整え、史資料の貸出料金を設定します。③ジャパンオープン、全日本選手権大会等の会場において歴史展示を行います。④国内外の大会で活躍された先人たちの偉業の軌跡にスポットを当て、日本テニスの歴史を振り返る資料を作成し、JTA 公式ホームページ内のテニスミュージアム拡充を行います。⑤特定寄附金「テニスミュージアムに関わる寄附金」募金活動を継続して行い、2020年4月～2021年3月の募金目標額を1,000万円とし、史資料保管室・閲覧室の確

保、学芸員の確保等に努め、テニスミュージアム基金の管理運営を行います。⑥JTA 創立 100 周年記念事業としてのテニスミュージアム設立に向け、「100 周年準備基本方針」に基づき、100 周年記念準備委員会と連携してその準備作業を進めます。

#### **(9) 日本テニス界を代表して、内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援**

**国際委員会**では、①IF の国際会議、総会（年 1 回）、理事会（年 3 回）各委員会（年 1～2 回）への出席と、役員への就任。②AF 団体の国際会議、総会（年 1 回）、理事会（年 3 回）各委員会（年 1～2 回）への出席と、役員への就任。③JTA からの意見の提案や会議の報告を行い ATP・WTA との連携、新規大会への事業の発足や推進を図る。④諸外国テニス協会および国際団体との交流及び支援に務めます。

**オリンピック準備委員会**では、2020 東京オリンピック・パラリンピック組織委員会、東京都他関係団体の会議等へ出席して、最新の情報収集、情報共有をして関係団体との連携、協調の促進を図り、テニス協会として対応し協議します。

**車いすテニス委員会**では、委員会全体の統一を図り、スムーズな運営を促進します。②各大会への運営協力及びイベント実施を促進します。

**ビーチテニス委員会**では、①国際テニス連盟、日本ビーチテニス連盟との連携を推進します。

**事業推進委員会**では、新規協賛社の獲得が期待できるJTA事業の検証、事業支援、営業活動として、①JTA本部長会議への企画の提案、また、営業活動の進捗報告。②事業推進各委員を通じての、協賛見込み企業への営業活動③スポンサー獲得のためのJTA各事業への事業支援を実施致します。

以上

IV 令和2年度各委員会等活動計画及び予算額

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

委員会名	主な活動計画	経常費用 予算額
I R 室	令和2年度合計	9,780
	1. 公式ホームページの管理運用 (eラーニングを含む) 2. 2019年度のアニュアル レポートの発行 3. コンプライアンス関連施策の情報共有活動 4. 英文ホームページのコンテンツの充実 5. IRプレゼンテーション・リーフレットの更新	7,780 2,000
戦略室	令和2年度合計	1,804
	1. テニス型授業「テニピン」の推進加速に向けた戦略立案体制強化 2. 全日本テニス選手権大会リバイバルプランの立案 3. テニス・レガシー構想の立案とリサーチ 4. シニア向けテニス普及戦略立案とリサーチ	428 303 285 789
推進プロジェクト TENNIS P&S	令和2年度合計	7,950
	1. 委員会活動 会議・旅費交通費 2. TENNIS P&S 講習会 謝金 3. ホームページ更新事業 4. TENNIS P&S 用具貸し出し費用 (委託) 5. TENNIS P&S 特別補助金	520 880 500 1,200 4,850
コンプライアンス室	令和2年度合計	237
	1. 本協会事業活動のコンプライアンス状況に関する報告書の作成 2. 通報・相談窓口への対応 3. その他必要に応じたコンプライアンス室分掌事項への対応	237
国際委員会	令和2年度合計	3,400
	1. IFの国際会議への出席と役員への就任 2. AF団体の国際会議への出席と役員への就任 3. ATP、WTAとの連携 4. 諸外国テニス協会及び国際団体との交流及び支援	3,400

オリンピック 準備委員会	令和 2 年度合計	95
	1. 東京オリンピック・パラリンピック終了後のレガシー施設利用方法、 要望等を東京都他関係団体とテニス協会としての方針を協議 2. 東京オリンピック・パラリンピックテニス競技会に向けた準備会議、 最新情報の共有と関連団体との連携	95
倫理委員会	令和 2 年度合計	86
	1. 倫理規程もしくは処分手続規程違反案件に対する処分手続を実施 2. 綱紀粛正の維持・推進のための事前活動	86
アンチ・ドーピング委員会	令和 2 年度合計	2,749
	1. 主催大会における JADA 主導のドーピング検査への協力を実施 2. ナショナルチームメンバーを対象とした活動 3. 未成年競技者を対象としたドーピング検査実施に関する親権者同意書の 取得並びに管理 4. ナショナルチーム以外のその他選手及び関係者を対象とした啓蒙活動 車いすテニス選手を対象としたアンチ・ドーピング活動の実施に向け日 本車いす連盟との連携	1,612   1,137
監査室	令和 2 年度合計	48
	1. 本協会事業活動の一般及び公益法人制度関連法令並びに本協定会定 款・諸規則等の遵守に関する活動	48
ナショナル チーム	令和 2 年度合計	337,437
	1. ナショナルチーム強化のための基盤事業 2. 東京 2020 事業 3. Road to Paris 特別事業	316,637 13,200 7,600
テクニカル サポート 委員会	令和 2 年度合計	285
	1. ナショナルチーム強化のための基盤事業	285
強化情報・ 科学委員会	令和 2 年度合計	285
	1. ナショナルチーム強化のための基盤事業	285

	令和 2 年度合計	15,390
普及委員会	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 小学校での TENNIS P&amp;S 推進事業</li> <li>2. 普及イベント事業 (JTA 主催、外部からの依頼等)</li> <li>3. TENNIS P&amp;S、テニピン HP 事業</li> <li>4. TENNIS P&amp;S、テニピン用具管理事業</li> <li>5. 海外研修事業</li> <li>6. テニスの日</li> </ol>	<p>6,740</p> <p>5,050</p> <p>1,100</p> <p>1,100</p> <p>400</p> <p>1,000</p>
	令和 2 年度合計	9,481
コーチング委員会	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 日体スポーツ協会公認スポーツ指導者資格『コーチ 3』の養成</li> <li>2. 日体スポーツ協会公認スポーツ指導者資格『コーチ 4』の養成</li> <li>3. 日体スポーツ協会公認スポーツ指導者資格『公認教師 (認定校)』の養成</li> <li>4. 指導教本Ⅱの制作準備</li> <li>5. 公認スポーツ指導者講師競技別全国研修会の実施</li> <li>6. JTA カンファレンスの開催</li> <li>7. 日体スポーツ協会公認スポーツ指導者資格『コーチ 1 及びコーチ 2』の養成</li> <li>8. S 級エリートコーチレベルアップ研修会の開催</li> <li>9. ITF ワークショップへの派遣</li> <li>10. 公認スポーツ指導者の登録更新</li> <li>11. コーチング委員会の開催</li> </ol>	<p>1,340</p> <p>855</p> <p>485</p> <p>93</p> <p>1,178</p> <p>3,952</p> <p>257</p> <p>333</p> <p>190</p> <p>114</p> <p>684</p>
	令和 2 年度合計	79,772
ジュニア委員会	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 中学、高校指導者と連携した一貫指導 (トレセン) システム構築及びプログラムの推進</li> <li>2. ナショナルエリアテクニカルコーチブロック派遣強化合宿</li> <li>3. 全国 9 地域における情報伝達講習会への講師派遣事業</li> <li>4. JTA ホームページを活用した情報提供</li> <li>5. 国内ジュニアテニス競技会の主催及び後援、公認</li> <li>6. 国内ジュニア大会の実施に際してのインフラ・環境の整備</li> <li>7. ジュニア選手の登録の準備</li> <li>8. ジュニアランキングシステムの策定・管理運用</li> <li>9. 国内ジュニアテニス大会公認規程の策定</li> <li>10. ジュニア育成環境整備事業</li> <li>11. 日本中学校体育連盟加盟推進事業</li> <li>12. 「スポーツマンシップ」啓蒙事業</li> </ol>	<p>4,720</p> <p>3,040</p> <p>3,880</p> <p>68,132</p>

J T A ト ー ナ メ ン ト 委 員 会	令和 2 年度合計	1,360
	1. 国内大会の後援・公認 2. 競技会実施に際してのインフラ・環境の整備（一般） 3. 選手登録（プロフェッショナル・一般） 4. ランキング管理（一般） 5. テニスルールの制定および改定（一般） 6. JPIN システムの運用 7. 大会申請の合理化（一般）	860 100 400
国 体 委 員 会	令和 2 年度合計	3,850
	1. 国民体育大会テニス競技の開催 2. 全日本都市対抗テニス大会の開催 3. 国体委員会の開催	990 1,580 1,280
ベ テ ラ ン 委 員 会	令和 2 年度合計	28,775
	1. 第 82 回日本商業開発(株)全日本ベテランテニス選手権大会'20（ベテラン JOP グレード A）の開催 2. ベテラン JOP 対象大会(グレード B～D)の 29 大会の拡充発展の推進 3. ベテラン JOP（グレード E 大会）の公認と推進 4. ベテラン JOP（グレード F 大会）の公認と推進 5. 日本スポーツマスターズ 2020 テニス競技の開催 6. ITF ベテラン大会への代表選手の選考と派遣 7. 関係諸団体と協調してベテランテニスの活性化を図る 8. ベテラン選手登録、ベテラン JOP ランキングの管理運営	21,310 515 6,950
プ ロ ジ エ ク ト 全 国	令和 2 年度合計	30,416
	1. 設置承認事業 2. トレセンシステム事業	475 29,941
車 い す テ ニ ス 委 員 会	令和 2 年度合計	190
	1. 車いすテニスの発展を目指した普及事業の実施 2. 委員会の統一とスムーズな運営の実施	190

ビーチテニス委員会	令和2年度合計	2,160
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. JFBT 及び ITF ビーチテニス大会スケジュールに関わる事項</li> <li>2. 選手強化のための環境整備</li> <li>3. 全日本選手権の企画・運営</li> <li>4. 大会ヘレフェリー・審判員の派遣（審判委員会との連携）</li> <li>5. 国内で開催される国内大会・国際大会の公認、助言・指導を行う</li> <li>6. 世界選手権へ選手の派遣</li> <li>7. JFBT ビーチテニスランキングに関わる事項</li> <li>8. 大会に関する規定の作成、改訂、運用、管理</li> <li>9. JTA ホームページ上のビーチテニス委員会ページの運用</li> <li>10. 国際テニス連盟との連携</li> <li>11. 日本ビーチテニス連盟との業務移管及び連携</li> <li>12. ビーチテニス委員会の開催</li> </ol>	<p style="text-align: right;">1,070</p> <p style="text-align: right;">165</p> <p style="text-align: right;">925</p>
JPIN委員会	令和2年度合計	31,141
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. JTA プレーヤーゾーンを通じた選手登録事業 トーナメントプランナーを活用したインフラ整備事業 (オンライン決済事業、ベテラン JPIN 導入準備)</li> <li>2. ヘルプデスクによるサポート事業</li> </ol>	<p style="text-align: right;">8,939</p> <p style="text-align: right;">22,202</p>
ジャパンオープン委員会	令和2年度合計	1,021,020
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. ジャパンオープン 2020 の開催 日本最大のテニスイベントとして、世界最高レベルのテニスを国内テニスファンに提供する事を通じ、テニスの普及・発展を図る。また、日本のトップ選手に活躍の場を提供する事により、競技力向上を図る。</li> </ol>	1,021,020
ジャパンウイメンズオープン委員会	令和2年度合計	175,996
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. ジャパンウイメンズオープン 2020 の開催</li> <li>2. 世界レベルの女子テニスを国内テニスファンに提供する事を通じ、テニスの普及・発展を図り、また日本のトップ選手に活躍の場を提供する事により、競技力向上を図る。</li> <li>3. 大会成功および目標達成に最大限努め、最新技術の導入や情報発信など、認知度向上のプロモーションを講じ、SNS 等の各種媒体を通じて開催告知を図る。</li> </ol>	175,996

全日本テニス選手権委員会	令和2年度合計	131,166
	1. 全日本テニス選手権'95th の開催 ①テニスの強化、普及、発展を目的として開催 ②健全財政に貢献する事業としての開催 ③大会クオリティの向上と協賛企業との相互協力	131,166
プロツアー委員会	令和2年度合計	62,861
	1. 全日本室内テニス選手権の開催支援 2. 国内で開催される国際大会の開催支援 3. 男子国際大会(ITF・ATP)の公認・後援 4. 女子国際大会(ITF・WTA)の公認・後援 5. 国内一般大会(賞金100万円以上)の公認・後援 6. 申請書の受理および審査	62,861
実業団委員会	令和2年度合計	58,693
	1. 第35回テニス日本リーグの開催 2. 第34回全国実業団対抗テニストーナメント(A大会)の開催 3. 第59回全国実業団対抗テニス大会(ビジネスパル・テニス) 4. 全国実業団委員会及び日本リーグ関係会議の実施	42,894 5,699 9,152 948
審判委員会	令和2年度合計	7,832
	1. 国際審判員、レフェリー・チーフアンパイア養成事業の開催 2. 国内審判員養成、拡大事業の開催 3. 公認審判員管理登録事業の開催 4. 審判関連情報提供事業の開催 5. 審判員派遣事業の開催 6. ルールブックの編集と発行事業の実施	7,832
事業推進委員会	令和2年度合計	77,664
	1. 各委員会事業のコンテンツ検証と事業推進の提案 2. 国内外企業への協会活動紹介と事業推進の提案 3. 新規テニス大会の創設、開催支援 4. 2020年を見据えた協会スポンサーの整理、新規枠組みの提案 5. デビスカップ・フェドカップの企画運営	250 77,414

広報委員会	令和2年度合計	2,800
	1. ウェブコンテンツ作成事業 2. プレーヤーズガイド事業 3. メディアサービス事業 4. 事務費	1,500 1,100 100 100
総務委員会	令和2年度合計	6,745
	1. 諸規程の改定及び制定 2. JTA オフィス諸施策（執務環境の改善、情報セキュリティの向上等）の実行 3. 2019年度JTA表彰伝達式の実施 4. JTA 選手表彰兼ディナーパーティーの開催 5. 登録選手、指導者、審判員、トレーナー等へのコンプライアンス関連情報の提供と研修（eラーニングを含む）及び、役職員向け研修を含めたJTA研修プログラムの策定と実施 6. その他	60 90 840 5,230 365 160
財務委員会	令和2年度合計	6,630
	1. 精度の高い予算作成と迅速正確な報告を行う体制作り等予算に関する事業 2. 財務基盤構築のための企画、スポンサー獲得、新4ヵ年計画策定等財務に関する事業 3. 補助金等の申請報告の適正な管理運営の確認をする助成金に関する事業 4. 個人、法人からの安定的な寄附確保のための企画、募集等 寄附金に関する事業	2,795 3,835
テニスミュージアム委員会	令和2年度合計	5,678
	1. テニス史資料の収集・整理・保管 2. 収集資料のデータベース化、保存資料のアーカイブ化の推進 3. JTA 主要大会他での歴史展示 4. JTA ホームページ内のテニスミュージアムの拡充 5. 「テニスミュージアム設立に関わる寄附」募金の活動と管理運営 6. JTA 創立100周年記念事業としてのテニスミュージアム設置活動への協力	3,000 512 1,600 300 266

医事委員会	令和 2 年度合計	16,167	
	1. 選手強化のための医科学面での環境整備	6,812	
	2. 競技会運営における医科学面でのインフラ・環境の整備		
	3. 医科学分野での JTA ホームページ上コンテンツの更新		
	4. メディカルセミナーの開催 (年 2 回)		
	5. 医事委員会の開催		750
	6. JTA 認定テニストレーナーの養成		2,800
	7. JTA 認定テニストレーナー制度の管理運営		2,955
8. 熱中症対策の実施とその啓蒙活動	2,850		
テニス環境等調査委員会	令和 2 年度合計	2,470	
	1. テニス環境に関する特別調査 ①テニスに関する基本データの編纂 ②生活者のテニスとのかかわりの実態調査 (テニスへの受容性、プレー実態、プレー希望、プレー経験、中断実態及びその理由等) ③テニス市場 (テニス用品、テニスサービス、JTA 主催の主要大会の入場者数等) に関する調査	2,420	
	2. テニス環境等調査委員会の開催 (会議費)	50	
その 管理 費 他	令和 2 年度合計	384,506	
	1. 上記の委員会活動に属さない協会活動全般 (管理費)	297,876	
	2. その他	86,630	
	令和 2 年度合計	2,526,919	

# 収支予算書

## 収支予算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,700,000	1,700,000	0
受取公認推薦料	46,862,000	46,789,000	73,000
推薦料	20,412,000	20,412,000	0
公認料	14,420,000	14,440,000	△ 20,000
大会承認料	12,030,000	11,937,000	93,000
受取登録料	75,550,000	76,072,000	△ 522,000
選手登録料	41,174,000	41,871,000	△ 697,000
指導者登録料	5,000,000	7,500,000	△ 2,500,000
審判登録料	5,100,000	5,100,000	0
その他の	24,276,000	21,601,000	2,675,000
事業収益	1,762,298,000	1,771,112,000	△ 8,814,000
受取協賛金	801,952,000	767,062,000	34,890,000
受取参加料	103,213,000	94,532,000	8,681,000
受取広告料	6,844,000	7,255,000	△ 411,000
受取入場料	499,344,000	537,770,000	△ 38,426,000
出店放映等収入	293,173,000	283,333,000	9,840,000
受取負担金	2,652,000	6,330,000	△ 3,678,000
出版物収入	16,831,000	21,832,000	△ 5,001,000
育成強化収入	17,000,000	18,000,000	△ 1,000,000
雑収入	21,289,000	34,998,000	△ 13,709,000
受取補助金等	400,452,000	399,444,000	1,008,000
受取補助金	159,329,000	145,432,000	13,897,000
受取委託金	2,710,000	26,810,000	△ 24,100,000
受取助成金	238,413,000	227,202,000	11,211,000
受取寄付金	54,000,000	68,000,000	△ 14,000,000
一般寄付金	8,000,000	8,000,000	0
強化プロジェクト	17,000,000	49,000,000	△ 32,000,000
テニスミュージアム	4,000,000	5,000,000	△ 1,000,000
TENNIS PLAY & STAY	5,000,000	6,000,000	△ 1,000,000
100周年プロジェクト	20,000,000	0	20,000,000
雑収益	1,050,000	1,050,000	0
受取利息	50,000	50,000	0
その他の	1,000,000	1,000,000	0
経常収益計	2,341,912,000	2,364,167,000	△ 22,255,000
(2) 経常費用			
事業費	2,476,169,480	2,368,264,680	107,904,800
役員報酬	11,968,000	12,672,000	△ 704,000
給料	148,572,000	147,208,000	1,364,000
退職給付費用	5,399,680	7,433,360	△ 2,033,680
福利厚生費	23,628,000	21,032,000	2,596,000
諸謝金	172,590,400	144,075,800	28,514,600
スタッフ経費	91,126,000	77,957,000	13,169,000
減価償却費	1,760,000	0	1,760,000
会議費	10,397,000	11,460,000	△ 1,063,000
旅費	82,111,880	110,601,600	△ 28,489,720
海外遠征費	175,467,000	146,307,000	29,160,000
通信費	14,543,000	10,531,000	4,012,000
消耗品費	27,359,000	27,138,000	221,000
出版印刷費	38,219,000	36,991,000	1,228,000
貸借料	137,801,000	140,508,000	△ 2,707,000
保険料	3,175,000	2,142,000	1,033,000
租税公課	33,858,000	33,973,000	△ 115,000
大会公認料	26,870,000	25,700,000	1,170,000
大補助金	59,587,000	61,074,000	△ 1,487,000
広報費	49,402,000	84,865,000	△ 35,463,000
賞金	281,915,000	253,800,000	28,115,000
表彰費	37,158,000	38,255,000	△ 1,097,000
渉外費	117,000,000	122,000,000	△ 5,000,000
選手法経費	92,467,000	96,022,000	△ 3,555,000
施設費	461,176,000	390,005,000	71,171,000
委託費	352,819,000	302,877,000	49,942,000
雑費	19,800,520	63,636,920	△ 43,836,400

管 理 費	50,749,520	48,402,320	2,347,200
役 員 報 酬	1,632,000	1,728,000	△ 96,000
給 料 手 当 料	17,928,000	16,932,000	996,000
顧 問 費 用	5,355,000	5,200,000	155,000
退 職 給 付 費	736,320	1,013,640	△ 277,320
福 利 厚 生 費	3,222,000	2,868,000	354,000
諸 謝 金 費	669,600	7,200	662,400
減 価 償 却 費	240,000	0	240,000
会 社 議 費	8,251,000	8,255,000	△ 4,000
旅 費 交 通 費	858,120	860,400	△ 2,280
通 信 費	360,000	360,000	0
消 耗 品 費	180,000	120,000	60,000
印 刷 費	300,000	240,000	60,000
賃 借 料	2,280,000	2,520,000	△ 240,000
保 險 料	6,000	0	6,000
租 税 公 課	1,750,000	1,750,000	0
加 盟 金 費	6,165,000	5,725,000	440,000
雑 費	816,480	823,080	△ 6,600
経常費用計	2,526,919,000	2,416,667,000	110,252,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 185,007,000	△ 52,500,000	△ 132,507,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 185,007,000	△ 52,500,000	△ 132,507,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 185,007,000	△ 52,500,000	△ 132,507,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 185,007,000	△ 52,500,000	△ 132,507,000
II 指定正味財産増減の部			
受 取 寄 付 金	46,000,000	30,000,000	16,000,000
強 化 プ ロ ジ ェ ク ト	17,000,000	19,000,000	△ 2,000,000
テニスミュージアム	4,000,000	5,000,000	△ 1,000,000
TENNIS PLAY & STAY	5,000,000	6,000,000	△ 1,000,000
100周年プロジェクト	20,000,000	0	20,000,000
一 般 正 味 財 産 振 替	△ 46,000,000	△ 60,000,000	14,000,000
当期指定正味財産増減額	0	△ 30,000,000	30,000,000
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	△ 30,000,000	30,000,000
III 正味財産期末残高	△ 185,007,000	△ 82,500,000	△ 102,507,000

## 収支予算書内訳表

2020年 4月 1日から2021年 3月31日まで

(単位:円)

科 目				合 計
	公益目的事業	収益目的事業	法人会計	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[ 1,700,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 1,700,000 ]
受取公認推薦料	[ 23,431,000 ]	[ 0 ]	[ 23,431,000 ]	[ 46,862,000 ]
推薦料	10,206,000	0	10,206,000	20,412,000
公認料	7,210,000	0	7,210,000	14,420,000
大会承認料	6,015,000	0	6,015,000	12,030,000
その他	0	0	0	0
受取登録料	[ 37,775,000 ]	[ 0 ]	[ 37,775,000 ]	[ 75,550,000 ]
選手登録料	20,587,000	0	20,587,000	41,174,000
指導者登録料	2,500,000	0	2,500,000	5,000,000
審判登録料	2,550,000	0	2,550,000	5,100,000
その他	12,138,000	0	12,138,000	24,276,000
事業収益	[ 1,762,298,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 1,762,298,000 ]
受取協賛金	801,952,000	0	0	801,952,000
受取参加料	103,213,000	0	0	103,213,000
受取広告料	6,844,000	0	0	6,844,000
受取入場料	499,344,000	0	0	499,344,000
出店放映等収入	293,173,000	0	0	293,173,000
受取負担金	2,652,000	0	0	2,652,000
出版物収入	16,831,000	0	0	16,831,000
育成強化収入	17,000,000	0	0	17,000,000
雑収入	21,289,000	0	0	21,289,000
受取補助金等	[ 400,452,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 400,452,000 ]
受取補助金	159,329,000	0	0	159,329,000
受取委託金	2,710,000	0	0	2,710,000
受取助成金	238,413,000	0	0	238,413,000
受取寄付金	[ 54,000,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 54,000,000 ]
一般寄付金	8,000,000	0	0	8,000,000
強化プロジェクト	17,000,000	0	0	17,000,000
テニスミュージアム	4,000,000	0	0	4,000,000
TENNIS PLAY & STAY	5,000,000	0	0	5,000,000
100周年プロジェクト	20,000,000	0	0	20,000,000
雑収益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 1,050,000 ]	[ 1,050,000 ]
受取利息	0	0	50,000	50,000
その他	0	0	1,000,000	1,000,000
経常収益計	2,279,656,000	0	62,256,000	2,341,912,000
(2) 経常費用				0
事業費	[ 2,476,169,480 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 2,476,169,480 ]
役員報酬	11,968,000	0	0	11,968,000
給料	148,572,000	0	0	148,572,000
退職給付費	5,399,680	0	0	5,399,680
福利厚生費	23,628,000	0	0	23,628,000
諸厚謝金	172,590,400	0	0	172,590,400
スタッフ経費	91,126,000	0	0	91,126,000
減価償却費	1,760,000	0	0	1,760,000
会議費	10,397,000	0	0	10,397,000
旅費	82,111,880	0	0	82,111,880
海外遠征費	175,467,000	0	0	175,467,000
通信費	14,543,000	0	0	14,543,000
消耗品費	27,359,000	0	0	27,359,000
出版印刷費	38,219,000	0	0	38,219,000
賃貸料	137,801,000	0	0	137,801,000
保険料	3,175,000	0	0	3,175,000
租税公課	33,858,000	0	0	33,858,000
大会公認料	26,870,000	0	0	26,870,000
補助金	59,587,000	0	0	59,587,000
広報費	49,402,000	0	0	49,402,000
賞金	281,915,000	0	0	281,915,000
表彰費	37,158,000	0	0	37,158,000
渉外費	117,000,000	0	0	117,000,000
選手経費	92,467,000	0	0	92,467,000
施設費	461,176,000	0	0	461,176,000
委託費	352,819,000	0	0	352,819,000
雑費	19,800,520	0	0	19,800,520

## 収支予算書内訳表

2020年 4月 1日から2021年 3月31日まで

(単位:円)

科 目				合 計
	公益目的事業	収益目的事業	法人会計	
管 理 費	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 50,749,520 ]	[ 50,749,520 ]
役 員 報 酬	0	0	1,632,000	1,632,000
給 料 手 当	0	0	17,928,000	17,928,000
顧 問 料	0	0	5,355,000	5,355,000
退 職 給 付 費	0	0	736,320	736,320
福 利 厚 生 費	0	0	3,222,000	3,222,000
諸 謝 金	0	0	669,600	669,600
減 価 償 却 費	0	0	240,000	240,000
会 費	0	0	8,251,000	8,251,000
旅 費	0	0	858,120	858,120
通 信 費	0	0	360,000	360,000
消 耗 品 費	0	0	180,000	180,000
印 刷 費	0	0	300,000	300,000
賃 借 料	0	0	2,280,000	2,280,000
保 険 料	0	0	6,000	6,000
租 税 公 課	0	0	1,750,000	1,750,000
加 盟 金	0	0	6,165,000	6,165,000
雑 費	0	0	816,480	816,480
経常費用計	2,476,169,480	0	50,749,520	2,526,919,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 196,513,480	0	11,506,480	△ 185,007,000
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 196,513,480	0	11,506,480	△ 185,007,000
2. 経常外増減の部				0
(1) 経常外収益				0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 196,513,480	0	11,506,480	△ 185,007,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 196,513,480	0	11,506,480	△ 185,007,000
II 指定正味財産増減の部				
受 取 寄 付 金	[ 46,000,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 26,000,000 ]
強 化 プ ロ ジ ェ ク ト	17,000,000	0	0	17,000,000
テ ニ ス ミ ュ ー ジ ャ ム	4,000,000	0	0	4,000,000
TENNIS PLAY & STAY	5,000,000	0	0	5,000,000
100周年 プロジェクト	20,000,000	0	0	20,000,000
一 般 正 味 財 産 振 替 額	[ △ 46,000,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ △ 46,000,000 ]
当期指定正味財産増減額	0	0	0	△ 20,000,000
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 196,513,480	0	11,506,480	△ 185,007,000

## 資金調達及び設備投資の見込みについて

### (1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入の予定の有無を記載備、借入れ予定がある場合には、その借入先等を記載してください。

借入の予定	<input type="checkbox"/>	あ り	<input checked="" type="checkbox"/>	な し
事業番号	借入先	金額	用途	

### (2) 設備投資の見込みについて

当期中における設備投資（除却又は売却を含む）の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容を記載してください。

設備投資の予定	<input type="checkbox"/>	あ り	<input checked="" type="checkbox"/>	な し
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途	